

中学生における学校生活スキルの各領域と自己効力感との関連

五十嵐 哲也¹⁾, 平岩 あゆみ²⁾, 吉野 成美³⁾

【要旨】中学生の自己効力感が、「学校生活スキル」を構成する各領域とどのように関連するのかを検討した。その結果、学習、進路、健康、社会のそれぞれの領域が高ければ、自己効力感も高いことが示された。また、学校生活スキル各領域得点の高低を組み合わせることで調査対象者を群分けし、自己効力感との関連を探ったところ、学校生活スキルの全領域が低い者よりも、1領域でも高い領域を持つ者は自己効力感が高いものの、獲得している領域内容によってさらなる差異は認められなかった。このことから、特定の学校生活スキルを獲得するだけでは自己効力感を高めるに至らず、4領域の学校生活スキルをバランスよく獲得する必要があると示唆された。

キーワード：学校生活スキル 自己効力感 中学生

I. 問題と目的

今日、不登校の増加や少年犯罪の増加・低年齢化など、中学生における問題傾向の増加が指摘されている。例えば、平成21年度文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒の諸問題に関する調査」¹⁾による調査速報値によれば、平成20年度間に年間30日以上欠席した中学生は100,105人である。こうした問題行動の一要因として、生徒の持つ自助資源であり、社会生活で必要とされる「スキル」の低下が指摘されている²⁾。例えば、粕谷・河村³⁾や渡辺・蒲田⁴⁾は、不登校状態にある中学生は、登校している中学生よりも社会的スキルが有意に低いことを実証している。

しかし、登校している状態の子どもたちにとって必要となるスキルは、多岐にわたると推察される。そのような考えから、飯田・石隈⁵⁾は、学校教育における援助サービスを提供する上で焦点を当てるものとして、「学校生活スキル」という概念を提示している。学校生活スキルとは、中学生が学校生活を送る上で出会う教育課題と、一人の個人として成長していく中で出会う発達課題の解

決に求められるスキルである⁵⁾。これは、①学習される、②学習面、社会面、進路面、健康面の領域で、中学生が抱える発達課題・教育課題の解決を促進する、③学校適応において個人の目標達成に有効である、④学校という場面で受容される、⑤学校で教育できる行動である、と定義されている⁵⁾。この定義にしたがって、飯田・石隈⁵⁾は、その個人差を測定するための尺度を作成し、中学生の学校生活スキルは、「自己学習スキル」、「進路決定スキル」、「集団活動スキル」、「健康維持スキル」、「同輩とのコミュニケーションスキル」から構成されていることを見出している。

ところで、先行研究においては、社会的スキルの向上に関与する要因として、自己効力感が取り上げられている。これを受けて、学校生活スキルについても、自己効力感との関連性が検討され始めており、飯田・石隈⁶⁾は、「同輩とのコミュニケーションスキル」が高い生徒は、自己効力感を比較的高く保っているということなどを明らかにしている。しかし、自己効力感と学校生活スキルの関連は、「同輩とのコミュニケーションスキル」のような社会面だけでなく、学校生活の多様な側面を踏まえた視点で、学習面、進路面、健康面においても検討する余地が十分にあると考えられる。本研究では、これらの学校生活の諸領域のうち、どのような領域を高めることが、自己効力感を高める効果的な支援となるのか、また、学校生活スキルを複数領域にわたって獲得することが、自己

2012年12月14日受理

¹⁾ 養護教育講座

²⁾ 安城市立桜林小学校

³⁾ 袋井市立三川小学校

効力感を高めることにつながるのか、検討することを目的とする。これにより、自己効力感が低い生徒への援助方法として学校生活スキルのどの領域を高める援助をしていけばよいのか、あるいは複数領域にわたって高める援助をする必要があるのか、といった具体的な支援方策の提示が可能になり、より効果的な学校現場における支援を検討できると考えられる。

Ⅱ. 方法

1. 調査対象

A県内の2校の公立中学校1～2年生、男子205名、女子209名、計414名を調査対象として行った。

回答数は、414名であったが、分析では無回答の項目があるものは全て除外した結果、有効回答378名、有効回答率は91.3%であった。この内訳をみると、1年生191名（男子87名、女子104名）、2年生187名（男子97名、女子90名）であり、合計378名（男子184名、女子194名）であった。

2. 調査内容

(1) 学校生活スキル尺度

学校生活スキルの個人差を測定するため、飯田・石隈⁵⁾の中学生用学校生活スキル尺度のうち、五十嵐⁷⁾の短縮版尺度を使用した。この短縮版は、「自己学習スキル」「進路決定スキル」「集団活動スキル」「健康維持スキル」「同輩とのコミュニケーションスキル」の5因子によって構成されており、下位尺度ごとに飯田・石隈⁵⁾で因子負荷量が高かった3項目を抽出し、合計15項目から成る。回答形式は「よくあてはまる」(4点)「少しあてはまる」(3点)「あまりあてはまらない」(2点)「ぜんぜんあてはまらない」(1点)の4件法で回答を求めた。

(2) 自己効力感尺度

嶋田⁸⁾の中学生用のセルフ・エフィカシー尺度を使用した。本尺度は、1因子によって構成されており、合計12項目から成る。回答形式は「あてはまる」(4点)「少しあてはまる」(3点)「あまりあてはまらない」(2点)「あてはまらない」(1点)の4件法で回答を求めた。

3. 調査時期と手続き

2011年10月中旬～下旬に、各学級単位で調査用紙が配布され、集団で実施し、回収された。回答は無記名で行われ、本調査が研究のためにのみ使用することが教示された。

Ⅲ. 結果

1. 各尺度の性差について

(1) 自己効力感尺度

クロンバックの α 係数を求めたところ、 $\alpha = .89$ を示し、高い信頼性が得られた。そこで、先行研究と同様に全項目を用いることが適切であると考えられたので、各項目の総和を項目数で除した値を自己効力感尺度得点とした。

自己効力感尺度の記述統計量については、 $M = 35.90$ ($SD = 8.35$)であった。また、自己効力感について、性 M 別間で尺度得点に差が見られるかを検討するために、 t 検定を行った。その結果、有意差は見られなかった($t[378] = -.70, n.s.$)。

(2) 学校生活スキル

五十嵐⁷⁾にしたがい、原尺度⁵⁾と同様であるかを確認するために、確証的因子分析を行った。その結果、原尺度⁵⁾と同じ構造であることが確認された($GFI = .940, AGFI = .911, CFI = .907, RMSEA = .058$)。

そこで、飯田・山口・石隈⁹⁾の指摘をもとに、学校生活スキルの下位尺度を「学習領域(『自己学習スキル』から成る)」「進路領域(『進路決定スキル』から成る)」「健康領域(『健康維持スキル』から成る)」「社会領域(『集団活動スキル』と『同輩とのコミュニケーションスキル』から成る)」に分類した。その上で、各領域に属する質問項目の総和を項目数で除した値を、各領域得点とした。

学校生活スキルの各領域の記述統計量については、学習領域： $M = 2.83$ ($SD = .78$)、社会領域： $M = 2.91$ ($SD = .53$)、進路領域： $M = 2.64$ ($SD = .63$)、健康領域： $M = 2.80$ ($SD = .71$)であった。

また、学校生活スキルの各領域について、性別間で各領域得点に差が見られるかを検討するために、 t 検定を行った。その結果、学習領域は $t[378] = -.81, n.s.$ 、進路領域は $t[378] = -.59, n.s.$ 、健康領域は $t[378] = .36, n.s.$ 、社会領域は $t[378] = -.89, n.s.$ であり、各領域とも有意差は見られなかった。

さらに、社会領域は「同輩とのコミュニケーションスキル」と「集団活動スキル」に分類される2つのスキルの質問項目を併せ持っている。そのため、社会領域の項目を「同輩とのコミュニケーションスキル」の項目と「集団活動スキル」の項目に分け、それぞれのスキルの項目に性差があるか検討するため、 t 検定を行った。その結果、「同輩とのコミュニケーションスキル」では有意差が見られなかったが($t[378] = .31, n.s.$)、「集団活動スキル」では有意差が見られた($t[378] = -2.43$,

$p < .05$)。

2. 学校生活スキル各4領域と自己効力感との関連

各領域と自己効力感との関連を検討するために、まず各領域得点の平均値を基準にして高低群分けを行った。そして、各領域の高群と低群で自己効力感尺度得点に差が見られるかを検討するために、 t 検定を行った。その結果 (Table1, 2, 3, 4), 全ての領域で有意差が見られた (学習領域: $t[376] = 5.74, p < .001$; 進路領域: $t[376] = 5.99, p < .001$; 健康領域: $t[376] = 6.27, p < .001$; 社会領域: $t[376] = 4.62, p < .001$)。このことから各領域高群は、各領域低群に比べ自己効力感が高いと言える。

3. 学校生活スキルの効果

(1) 学校生活スキルの群分けの設定と群間差 (Table5)

各領域得点の平均値を基準にして、下位尺度得点が平均点より高い者を高群、平均点より低い者を低群として群分けした。

その上で、複数の領域にわたって高群である者を抽出し、高群である領域の数と種類の組み合わせにより群分けを実施し、A~Pの16群を設定した。その16群によって自己効力感尺度得点に差があるのかを検討するために、16群を要因とする一要因分散分析を行った。その結果、有意差が見られた ($F[15,362] = 4.57, p < .01$)。Tukey法による多重比較を行った結果、全領域高群 > 全領域低群であった。

(2) 高群である領域の数と自己効力感との関連

Table5の16群では、全領域高群の自己効力感が全領域低群よりも有意に高かった。また、全領域低群は、16群の中で最も自己効力感が低かった。すなわち、4領域のうち1領域でも高い群を持つ者は、全ての領域が低い者よりも自己効力感が高くなっているため、高群である領域が多い者の自己効力感が、高群である領域が少ない者よりも高くなるのではないかと推測した。

高群である領域が多い者の方が、自己効力感が高くなるのか検討するために、調査対象者を全領域高群、3領域が高群である者、2領域が高群で

Table1 学習領域高低群における自己効力感の差

	高群 ($n = 211$)		低群 ($n = 167$)		t 値
	M	SD	M	SD	
自己効力感	38.07	(7.01)	33.16	(9.10)	5.74***

*** $p < .001$

Table2 進路領域高低群における自己効力感の差

	高群 ($n = 198$)		低群 ($n = 180$)		t 値
	M	SD	M	SD	
自己効力感	38.28	(6.92)	33.28	(9.00)	5.99***

*** $p < .001$

Table3 健康領域高低群における自己効力感の差

	高群 ($n = 197$)		低群 ($n = 181$)		t 値
	M	SD	M	SD	
自己効力感	38.38	(7.12)	33.20	(8.77)	6.27***

*** $p < .001$

Table4 社会領域高低群における自己効力感の差

	高群 ($n = 189$)		低群 ($n = 189$)		t 値
	M	SD	M	SD	
自己効力感	37.84	(7.84)	33.96	(8.42)	4.62***

*** $p < .001$

ある者、1領域が高群である者、全領域低群に群分けし、その群分けを要因とした、一要因分散分析を行った。その結果、有意差が認められた ($F(4,373) = 23.13, p < .001$)。Tukey法による多重比較を行った結果、全領域高群 > 1領域高群、2領域高群 > 全領域低群であった。さらに、3領域高群 > 1領域高群 > 全領域低群であった。このことから、学校生活スキルの全領域が低い者よりも、1領域でも高い領域を持つ者の方が、自己効力感が高くなると言える。また、1領域あるいは2領域の学校生活スキルが高群である者が、今以上に

自己効力感を高めるためには、現在は低群であるスキル領域のうち2つ以上を高める必要があると示唆される (Table6)。

(3) 2領域が高群である者の効果

Table5で示した16群のF (学習社会領域高群), G (学習進路領域高群), H (学習健康領域高群), I (進路社会領域高群), J (進路健康領域高群), K (社会健康領域高群) は2領域が高群である者である。この6群の平均値には、ばらつきがある。それは、高群である領域の組み合わせにより、自己効力感をより一層高める効果があるからではないかと考えた。そのため、まず学校生活スキル各4領域のうち2領域のみが高群である者を抽出し、どの領域の組み合わせによるスキルの高さが、自己効力感の高さと関連しているのかを明らかにすることとした。

そしてその対象者を前述のF (学習社会領域高群), G (学習進路領域高群), H (学習健康領域高群), I (進路社会領域高群), J (進路健康領域高群), K (社会健康領域高群) に群分けし、その群分けを要因とする一要因分散分析を実施した。その結果 (Table7), 有意差は見られなかった ($F[5,94] = .52, n.s.$)。

(4) 3領域が高群である者の効果

Table5で示した16群のL (学習領域低群), M (進路領域低群), N (健康領域低群), O (社会領域低群) は3領域が高群である者である。この4群の平均値には、ばらつきがある。それは、2領域が高群である者と同様に、高群である領域の組み合わせにより、自己効力感をより一層高める効果があるからではないかと考えた。そのため、学校生活スキル各4領域のうち3領域のみが高群である者を抽出し、どの領域の組み合わせによるスキルの高さが、自己効力感の高さと関連しているのかを明らかにすることとした。

そして、その対象者を前述のL (学習領域低群), M (進路領域低群), N (健康領域低群),

Table5 学校生活スキル各群における自己効力感の差

		自己効力感		
		<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
A	全領域低群	56	28.46	(9.24)
B	学習領域高群	24	34.50	(5.67)
C	進路領域高群	11	33.81	(6.55)
D	健康領域高群	22	34.90	(8.80)
E	社会領域高群	15	32.00	(10.52)
F	学習社会領域高群	14	35.14	(7.17)
G	学習進路領域高群	22	35.45	(8.14)
H	学習健康領域高群	11	39.45	(5.10)
I	進路社会領域高群	12	36.91	(6.77)
J	進路健康領域高群	15	36.73	(5.99)
K	社会健康領域高群	21	36.52	(9.22)
L	学習領域低群	15	37.60	(6.09)
M	進路領域低群	17	37.00	(7.63)
N	健康領域低群	27	37.81	(7.93)
O	社会領域低群	28	39.03	(5.30)
P	全領域高群	68	40.52	(6.56)
F値		4.57**		
多重比較		FGIKOP > A		

** $p < .01$

Table6 学校生活スキル領域高群数の違いによる自己効力感の差

		自己効力感		
		<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
	全領域低群	56	28.46	(9.24)
	1領域高群	72	34.00	(7.90)
	2領域高群	95	36.49	(7.42)
	3領域高群	87	38.01	(6.73)
	全領域高群	68	40.52	(6.56)
F値		23.13***		
多重比較		全領域高群 > 2領域高群, 1領域高群 > 全領域低群 3領域高群 > 1領域高群 > 全領域低群		

*** $p < .001$

Table7 学校生活スキル2領域高群に属する各群における自己効力感の差

		自己効力感		
		<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
F	学習社会領域高群	14	35.14	(7.17)
G	学習進路領域高群	22	35.45	(8.14)
H	学習健康領域高群	11	39.45	(5.10)
I	進路社会領域高群	12	36.91	(6.77)
J	進路健康領域高群	15	36.73	(5.99)
K	社会健康領域高群	21	36.52	(9.22)
F値		.52		

O (社会領域低群) に群分けし、その群分けを要因とする一要因分散分析を実施した。その結果 (Table8), 有意差は見られなかった ($F[3,86] = .36, n.s.$)。

Table8 学校生活スキル3領域高群に属する各群における自己効力感の差

		自己効力感		
		<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
L	学習領域低群	15	37.60	(6.09)
M	進路領域低群	17	37.00	(7.63)
N	健康領域低群	27	37.81	(7.93)
O	社会領域低群	28	39.03	(5.30)
<i>F</i> 値		36		

IV. 考察

1. 学校生活スキルの各領域と自己効力感との関連

(1) 学習領域

学習領域高群の自己効力感尺度得点は、学習領域低群に比べ、有意に高いという結果が示された。これは、先行研究⁶⁾に一致していると言える。

生徒は、学校生活の多くを教科学習の時間として過ごす。そのため、学習面で苦戦すると、授業についていくことができず取り残され、学業に自信を持ってなくなってしまう。そうした生徒は、学校生活の多くの時間を退屈に過ごすことになってしまい、授業の時間を苦痛と感ずるだろう。五十嵐¹⁰⁾は、こういった学習面の進め方への自信のなさが享乐的な志向へと結びつき、不登校傾向に関与することを指摘している。このような苦痛を軽減し、問題への発展を予防するためにも、学校生活スキルの学習領域を高め、自己効力感を向上させるような援助を行うことが求められる。

(2) 進路領域

進路領域高群の自己効力感尺度得点は、進路領域低群に比べ、有意に高いという結果が示された。これは、浦上¹¹⁾などの指摘に一致している。本研究の結果からは、進路領域が高い者は、進路に関する活動に積極的に参加できると考えられ、進路決定や、将来を見通す力を発揮するのに、自己効力感が有効であると言える。

(3) 健康領域

健康領域高群の自己効力感尺度得点は、健康領域低群に比べ、有意に高いという結果が示された。五十嵐¹⁰⁾は、健康領域が「精神・身体症状を伴う不登校傾向」と「在宅を希望する不登校傾向」に関与している可能性を示し、健康領域の育成が不登校傾向の低減に有効であると示唆している。こ

れらの指摘と本研究の結果を併せて検討すると、中学生の健康上の問題の解決のために、健康領域を高めることは、それ自体の効果に加えて、自己効力感を高めることでも効果が期待できると考えられる。

(4) 社会領域

社会領域高群の自己効力感尺度得点は、社会領域低群に比べ、有意に高いという結果が示された。飯田・石隈⁶⁾が、コミュニケーションスキルが自己効力感を高く保つために重要であることを示唆するなど、多くの先行研究で社会領域と自己効力感との密接な関係が示されており、本研究の結果はこれらに一致していると言える。社会領域の獲得が、中学生の友人関係の基盤となるコミュニケーションスキルの向上につながると考えられる。

2. 学校生活スキルの効果

Table5で示した16群では、全領域高群の自己効力感が全領域低群よりも有意に高く、4領域のうち1領域でも高い群を持つ者は、全ての領域が低い者よりも自己効力感が高くなっている。このことから、高群である領域が多い者の自己効力感が、高群である領域が少ない者よりも高くなるのではないかと推測した。このことを検討するために、調査対象者を全領域高群、3領域が高群である者、2領域が高群である者、1領域が高群である者、全領域低群に群分けし、その群分けを要因とした1要因分散分析を行った。その結果、有意差が認められた。この結果から、学校生活スキルの全領域が低い者よりも、1領域でも高い領域を持つ者の方が、自己効力感が高くなると言える。また、すでに1領域あるいは2領域の学校生活スキルが高群である者が、今以上に自己効力感を高めるためには、現在は低群であるスキル領域のうち2つ以上を高める必要があると示唆される。

さらに、たとえ同じ数のスキル領域が高くとも、そのスキル領域の内容がどんな組み合わせなのかによって、自己効力感をより一層高める効果があるのではないかと考え、4領域のうち2領域が高群であった者を抽出し、自己効力感との関連を検討した。また同様に、4領域のうち3領域が高群であった者を抽出し、自己効力感への影響を検討した。しかし、いずれの場合であっても、組み合わせの違いによって自己効力感に有意差は見られなかった。このことから、高群である複数領域の組み合わせによって、自己効力感への影響力が強まるといった効果はないと考えられる。これは、特定の学校生活スキルを獲得するだけでは、自己効力感を高めるに至らず、より多くの領域スキル

を獲得する必要があるということである。

飯田・石隈⁶⁾は、学校生活スキルがバランスよく高い者は自助資源が豊富であり、自己効力感が比較的高いことから動機づけも高くなり、学校生活において積極的に活動に参加できていることを示唆している。本研究においても、全領域のスキルが高いと自己効力感が有意に高いという結果が出ており、先行研究を支持するものとなった。

このことから、自己効力感を高めるためには、4領域の学校生活スキルをバランスよく育成していかなければならないと考えられる。

3. 今後の課題と展望

以上のように、学校生活スキルは、それぞれの領域を高めることによって、自己効力感を高めることができると言える。このことから、自己効力感の低下が著しい生徒への援助として、その生徒にとって取り組みやすいスキル領域や、最も獲得の必要性が高いスキル領域などから支援を開始し、自己効力感をわずかでも上げていくことが可能であると指摘できる。そして、それをきっかけにして、他の領域のスキルもバランスよく獲得できるように支援することが、自己効力感をより高める上で重要だと言える。こういった援助を効果的に行うためにも、学校教育においては、支援を行う生徒が課題をもつ学校生活スキルの領域を把握する必要がある。

しかしながら、学校生活スキルは自己評定法であったが、スキル評定に際して適切な方法と言えるのかなど、研究遂行上の課題がある。これらを改善し、より精練した結果を検討する必要がある。

謝辞

本研究は、第一筆者が指導し、第二筆者と第三筆者が共同研究を行った平成23年度愛知教育大学養護教諭養成課程の卒業論文を、加筆・修正したものです。実施にあたり、調査に快くご協力いただきました中学生の皆様、ならびに教職員の皆様に心より感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 文部科学省 2011 平成22年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果（中学校不登校等）について http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/_icsFiles/afieldfile/2011/08/04/1309304_01.pdf
- 2) 長田雅喜 1997 誌上シンポジウム—対人関係能力の低下と現代社会—名古屋大学教育学研究科紀要, 44, 1-32.
- 3) 粕谷貴志・河村茂雄 2004 中学生の学校不適應とソーシャル・スキルおよび自尊感情との関連—不登校群と一般群の比較—カウンセリング研究, 37, 107-114.
- 4) 渡辺弥生・蒲田いずみ 1999 中学生におけるソーシャルサポートとソーシャルスキル—登校児と不登校児の比較—静岡大学教育学部研究報告（人文・社会科学篇）, 49, 337-351.
- 5) 飯田順子・石隈利紀 2002a 中学生の学校生活スキルに関する研究—学校生活スキル尺度（中学生版）の開発—教育心理学研究, 50, 225-236.
- 6) 飯田順子・石隈利紀 2002b 中学生の学校生活スキルと学校における活動状況との関連—自己効力感と学業成績に焦点を当てて—教育相談研究, 40, 13-24.
- 7) 五十嵐哲也 2011a 中学進学に伴う不登校傾向の変化と学校生活スキルとの関連—教育心理学研究, 59, 64-76.
- 8) 嶋田洋徳 1998 小中学生の心理的ストレスと学校不適應に関する研究—風間書房
- 9) 飯田順子・山口豊一・石隈利紀 2008 学校生活スキルの発達的变化の検討—教育相談研究, 46, 49-58.
- 10) 五十嵐哲也 2011b 中学生における不登校傾向と学校生活スキルの多様性との関連—日本教育心理学会第53回総会発表論文集, 478.
- 11) 浦上昌則 1993 進路選択行動についての心理学的考察—自己効力理論を用いて—進路指導研究, 14, 52-56.